

## 前期シンポジウム報告

日本の大学に求められている  
国際通用力とは (2012年6月22日)

「グローバル人材」、「秋入学」といった言葉が飛び交い、大学の国際化が社会的関心事になっています。国際性は、大学の基本的な属性とみなされてきたものの、今日本の大学、特に学士課程教育に求められている国際化とは何を指しているのでしょうか。本シンポジウムでは、昨今しばしば言及される「国際通用力」「国際通用性」というキーワードを題材としてこの問いにこたえ(第1部)、さらに、本学の国際化、国際通用力の現状と展望についてパネルディスカッションを行いました(第2部)。

第1部では、金子元久氏(筑波大学大学研究センター教授・東京大学名誉教授)に「大学の国際通用力」というタイトルでご講演頂きました。金子氏は、大学教育は今、3つの点で国際的に通用するかどうかが問われていると整理されました。第1の国際通用性は、日本の学士号が他国においても学士号相当と認められるかという制度面での通用性です。第2は、大学で行われている教育と学習が、他国からみても適切な内実を備えているかという点での通用性です。そして第3は、大学卒業者の資質が、国際的な仕事環境で通用するかどうかという点での通用性です。

金子氏によれば、これらのうち、日本の大学は第1の制度的通用性に関してはすでに備えている。しかし、一旦その内実に目を向けると、第2の通用性が十分に確保されているかどうかは疑わしいと指摘しました。日本の大学生の学習時間は、特に授業外での学習時間が単位制度の想定と乖離しており、他国と比較しても短いことが明らかになっています。長年単位制を採用してきたアメリカ等に加え、欧州高等教育圏でも単位制の導入が図られつつある現在、制度と実態の過度の乖離は、国際的な信用に関わります。

金子氏は、日本のこのような実態の背景として、卒業研究や、ゼミなどの小集団での学習に重きを置く一方で、それ以外の授業が、密度の高い学習を求めるようには設計されてこなかったという大学教育の特性を挙げました。またそこには、学生は自ら学ぶべきであり、学習プロセスを教員がコントロールすべきではない、といった学生観や教育観が底流しているとも指摘しました。このような特性は、日本の大学教育の長所を形成してきた面もありますが、学生の

学習を今以上に促していく上では改善の余地があり、個々の大学がそれぞれの条件の中で対応を迫られていると述べました。

第3の通用性についても、日本の大学は大きな課題を抱えています。グローバルな経済競争の中で働く人材には、専門的な知識に加えて、抽象的な思考力などのコンピテンス、さらに自分なりの目標の設定や役割意識といった点での成熟度が求められると指摘しました。これらの資質は、国際的な環境に実際に身を置いて働く一握りの先端人材だけに関わるものではないと考えられます。外国語教育や留学(派遣・受入れ)といったメニューも有効に使いながら、個々の大学が、これらの資質をいかにして養成していくのが問われていると述べました。

第2部では、まず辻健次郎氏(国際センター職員)が、本学の国際教育交流の現状について解説しました。辻氏によれば、若者の内向き志向が話題になる中、本学では留学への関心が高まってきており、海外への派遣数も増加傾向にあります。そのような中で、語学力が派遣可能な水準に達しない、派遣先でうまく適応できないといった問題も生じてきているということです。海外からの留学生受入れについては、超短期プログラム(2~3週間)に対する協定校からの要望への対応、本学から海外への情報発信、計画的な国際連携やネットワーク参画等を、今後の課題として挙げました。

続いて池田伸子氏(異文化コミュニケーション学部教授)は、留学に送り出した学生は、留学先で成長し高い意欲と期待をもって帰ってくるが、それに応えるカリキュラムや環境を準備しなければならないと述べました。また海外から受け入れた留学生の期待に応える授業が不足している点も指摘し、従来からある日本人向けの授業をただ英語で展開するだけでは不十分で、留学生のニーズに応じた新たな授業が必要であるといいます。さらに日本人学生と留学生がともに学ぶ科目をより積極的に増やすことを提案し、これによって受け入れ留学生の増加がキャンパスの国際化に直結し、留学経験がない立教生の成長にも大きく寄与すると述べました。総じて、国際的に行き来する学生たちの期待に敏感に反応し、躊躇せずにチャレンジする中で、本学は国際通用力を高めるべきだと締めくくりました。

最後に、デイヴィス・スコット氏(経営学部教授)は、経営学部と経営学研究科のミッションや特徴的な教育の取組みを紹介し、国際化は、当該組織だけでは賅えない教育資源へとアクセスするための不可欠な手段であると述べました。経営学部が海外のパートナー校と共同で作り上げた英語集中プログラムや交換留学プログラムはその一例です。また、今後のビジネススクールは国や地域にまたがるアライアンスによって成立するという展望のもと、同研究科国際経営学専攻の国際認証取得に向けた取り組みも進め、国際通用力の確保に動いています。次なる課題としては、優秀な学生を海外から集めるための9月入試制度の導入、ならびに経済的に不利な地域からも学生に来てもらうための奨学金の充実を挙げました。

3氏による話題提供に続いてフロアを交えたディスカッションを行い、盛会のうちにシンポジウムは終了しました。学内者限定でしたが合計50名以上の参加があり、その内12名は学生でした。本学の国際化、国際通用力に対する学生たちの関心がとても高いことを実感しました。



左から 金子元久氏、辻健次郎氏、池田伸子氏、デイヴィス・スコット氏